

IV 各農業改良普及センターの 重点活動と一般活動の紹介

新規就農希望者等の確保・育成・定着支援〔重点活動〕

対象 管内新規就農希望者，新規就農者

仙南地域2市7町では，各市町が新規就農に係るサポートチームを設置し，新規就農相談者の希望内容について関係機関で情報共有を図るとともに営農や資金計画の作成について連携して対応してきた。

特に，農業・園芸総合研究所と連携により，販売戦略やマーケティング手法を活用したワークショップ等を通じて農業者の育成を図った。

新規就農者の営農計画や選定品目の有望性を確認し，外部・内部環境分析・戦略立案に大いに役立ったとの感想があり，今後もこの手法を活用した支援を行っていく。



マーケティング手法を活用した就農支援

ぶどう産地の育成〔重点活動〕

対象 ぶどう栽培者

管内では丸森町等でシャインマスカットが栽培され，直売所を中心に販売され好評を得ている。特に，水稻育苗や野菜栽培等のパイプハウスに定植する農家等が増えている。

醸造用ぶどうは蔵王町，七ヶ宿町，村田町，川崎町で栽培され，七ヶ宿町，川崎町では収穫が始まり，醸造されている。

普及センターでは，シャインマスカットや醸造用ぶどうの2，3年後の本格的な収穫に向け，現地検討会，栽培管理・せん定講習会を開催して，技術向上や生産者相互の交流を支援し，ぶどうの産地化を目指している。



醸造用ぶどう現地検討会

地域資源の活用による地域の活性化〔重点活動〕

対象 丸森町 筆甫地区中区集落協定，一般社団法人筆甫地区振興連絡協議会

中山間地域である筆甫地区の地域活性化のため，地域資源の掘り起こしと特産品開発を支援した。

未利用の地域資源である「桑の実」について，新たな特産品づくりの加工原材料として，収穫・調製・納品の体系を検討するとともに，シャーベット等の商品化に向け，委託加工での試作を行った。

また，地域特産物を目指した新たな栽培品目のわらびなど，山菜類の栽培技術向上のため，視察や講習会を開催し，栽培面積が拡大した。合わせて，周年流通できるように水煮商品の製造について指導した。地元の直売所での試験販売も実施され，今後の筆甫地区の新たな特産として期待されている。



山菜の水煮製造に挑戦

畜産新規就農者支援〔重点活動〕

対象 繁殖牛経営新規就農者（6人）

仙南地域では、和牛繁殖部門の新規就農者が増加している。そこで、専門的な知識や技術習得の機会を創出するため、飼養技術・経営管理等を学ぶ研修会や情報交換会等を開催した。研修会では、動態表の作成や収支予測等を実習し、経営に関する知識を習得したほか、白石牧場の繁殖牛舎を訪問し、ICTを活用した繁殖管理技術について学んだ。また、情報交換会では日頃の飼養管理や経営に関する情報を農家間で共有することができた。

今後も交流の場づくり等を通じて専門知識の習得を促進していく。



白石牧場での研修の様子

地域農業の維持・再生に向けた土地利用型法人の設立と育成

対象 土地利用型法人、農地整備事業計画地区の実行委員会等

仙南地域では、「人・農地プラン」の実質化や農地整備事業の進展に伴う農業法人設立の動きが加速しており、普及センターは関係機関とともに、法人設立の検討を行う地区の話し合いに参画し、集落営農型農業法人の組織形態や運営方法等を助言指導してきた。

今年度は、4市町6地区の農地整備事業計画地区で指導を行い、うち1市1町3地区では農事組合法人設立に関する具体的な検討を支援した。また、2町3地区では、担い手となる農事組合法人設立の合意形成が進んだ。さらに、令和2年度に設立された2つの土地利用型農業法人に対する経営安定化へ向けた支援を行った。



農業法人設立発起人会の会合

令和3年4月に発生した果樹の凍霜害への対応〔一般活動〕

対象 大河原管内果樹生産者等

令和3年の果樹の生育は、3月の高温により平年より早く発芽・開花し、4月の開花盛期に最低気温が氷点下を大きく下回ったことで凍霜害が発生した。

普及センターでは、「凍霜害」に関する情報のほか、被害確認後「凍霜害対策情報」や「果樹情報」（12回）を配布するなどきめこまかな情報提供を行うとともに、現地指導による技術支援を継続して行った。

また、令和3年10月25日には、「凍霜害等農業気象災害に関するセミナー」（蔵王町）を開催し、近年の異常気象による気象災害のほか、果樹における技術対策及び農業災害への経営的備えなど、幅広く情報提供を行った。

今後も部会や関係機関と連携し、果樹産地維持に向けた活動を行っていく。



凍霜害を受けたなし（角田市）

新規就農者の確保・育成支援〔重点活動〕

対象 新規就農者・就農希望者等

新規就農者の計画の早期達成に向けて、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の交付を受けている対象者等に対し、巡回による技術・経営指導に加えて、みやぎ農業未来塾等により、いちごの育苗技術や品種別栽培管理に関する研修会を開催した。

また、就農希望者には、管内6か所の農業次世代人材投資事業（準備型）の認定研修機関や関係機関と連携し、技術習得のための研修や就農に当たっての各種助成制度などについての情報提供や、就農計画の作成支援を行った。



いちご現地研修会「未来塾」

いちご産地の生産性向上に向けて〔重点活動〕

対象 JAみやぎ巨理いちご部会

令和3年産のいちご部会の生産者数は193名、面積は53haとなっている。震災以降、いちごの生産面積の87%が高設養液栽培に変わり、自動でハウスの環境設定ができるようになった。普及センター主催で数年間開催した環境制御勉強会などをきっかけに、生産者数名のグループができた。ハウス内環境をお互いにモニタリングしつつ、安定生産を目指して継続した情報交換を行っている。普及センターでは、このような生産者や、新規生産者、後継者にも理解できる内容で、基本的な栽培生理を解説した資料「普及センター情報いちご通信」を毎月作成し、部会員、管内いちご法人等に提供した。

これまで積み上げた栽培環境最適化の結果、部会の平均収量は10a当たり4.7tまで伸び、販売金額は震災後最高額の31.7億円を達成するまでになった。



保温開始前の現地研修会

売り先を見据えた甘藷栽培の安定生産〔重点活動〕

対象 株式会社やまもとファームみらい野

山元町東部地区にある株式会社やまもとファームみらい野では、平成28年の会社設立当初から甘藷の栽培に取り組んでいる。育苗、定植、収穫、貯蔵等の栽培管理については、千葉県からの講師の助言を受け、徐々に収穫量が増えている。普及センターでは、ほ場整備後であることから、作付け予定地の土壌分析を各ほ場ごとに毎年行い、養分バランス、施肥等について助言をしている。

令和3年の甘藷栽培面積は16ha、生産量は約320tとなり、概ね安定生産ができる体制となってきた。

自社産の甘藷を用いた干し芋加工も行っており、甘藷、干し芋ともに販売先が増え、11月には九州の産地と連携し、初めて香港向け輸出を行った。



機械による甘藷の収穫作業

水稻直播栽培技術の生産性向上支援〔重点活動〕

対象 水稻直播栽培導入生産者等

令和3年度の巨理管内の水稻乾田直播栽培作付面積は、前年度から24ha増加し189haだった。また、新たに5つの経営体が新たに導入するなど、年々広がりを見せているが、移植栽培と異なる管理が必要な点も多く、減収した事例もある。

普及センターでは、乾田直播栽培の生育調査ほ場を設置し、生育状況や管理のポイントについての情報を発信した。加えて、6月と7月には岩沼市の乾田直播栽培ほ場で「乾田直播栽培勉強会」を開催し、技術改善に向けて、試験研究機関からの助言を受けながら意見交換した。年明けの1月には総合検討会を開催し、次期作に向けて、令和3年作の反省点などについて情報交換した。



「水稻乾田直播栽培勉強会」の様子

きゅうりの環境制御技術向上

対象 岩沼ハウス組合（7戸）

1971年に創立された岩沼ハウス組合では、4年前からきゅうりのハウスに二酸化炭素発生装置を導入し始め、今年度までに7戸全員が設置した。また、みやぎデータ駆動型農業拡大支援事業を用いて、環境モニタリング機器も2戸導入し、光合成能力を高めて収量向上を図る環境制御技術に取り組んでいる。

普及センターでは、栽培講習会で環境制御技術について情報提供を行い、現地巡回ではハウス内環境データを加工したレポートを用いて、生産者と栽培管理について検討した。当組合は、これらの取組により、収量が前年比で約10%向上した。



栽培講習会の様子

加工用ばれいしょの安定生産に向けて

対象 農事組合法人長岡グリーンサポート

本県では、大区画ほ場を活用した露地園芸を推進しており、管内の土地利用型法人 農事組合法人長岡グリーンサポート（岩沼市）では、新たに契約栽培による加工用ばれいしょの栽培を開始した。

令和3年は、目標とする収量を確保できなかったが、普及センターでは、農業・園芸総合研究所等の関係機関と連携しながら、安定生産技術の確立に向けた支援を行っており、次作は課題である排水対策の実証試験を行うこととしている。



ばれいしょの収穫作業

新規就農者の確保・育成・定着支援〔重点活動〕

対象 就農希望者及び新規就農者等

意欲の高い農業の担い手を確保、育成するため、市町村のサポートセンターと連携し、就農相談や就農計画作成支援、就農後の経営相談や巡回指導による技術支援を行った。また、「みやぎ農業未来塾」を開催し新規就農者のスキルアップを図った。新型コロナウイルスの影響により開催中止となった研修会もあったが、新規就農者に寄り添った支援をとおして、新規就農者の就農意欲は高まっている。



サポート巡回の様子

水稲乾田直播栽培の技術確立〔重点活動〕

対象 水稲乾田直播栽培実践及び志向法人、生産者

管内では、仙台東部地区を中心に水稲乾田直播栽培の面積が徐々に拡大しているが、ほ場準備や雑草防除、肥培管理に苦慮する生産者は少なくない。そのため、普及センターでは、栽培技術の習得と向上のため勉強会開催等による支援を行った。その中では、栽培管理の振り返りや生産者同士の意見交換が行われ、疑問解消に繋がった。また、東北農業研究センターと連携して栽培暦を作成し、生産者に配布した。

今後も、栽培技術支援やネットワークづくりの支援を望まれていることから、新規取組生産者を中心に、継続した支援を行っていく。



水稲乾田直播栽培勉強会の様子

環境制御システム導入経営体の技術向上支援〔重点活動〕

対象 環境制御システム導入経営体（トマト、いちご）

管内の大規模園芸経営体の多くには環境制御システムが導入されており、普及センターでは巡回指導や栽培振り返り検討会において、「週間環境データ計算シート（通称：ウィークリーレポート）」などを活用しながら栽培技術の支援を行っている。令和3年度は、県関係機関が主催する「栽培コンサルティング技術高度化セミナー」の開催を通じて、松島町のトマト生産法人のさらなる栽培技術向上を支援した。その結果、環境制御技術への理解がさらに深まり、具体的な栽培管理方法の改善につながった。また、管内の他のトマト生産法人に同セミナーへ参加を誘導し、高度な栽培技術等の伝達を図ることで、今後、環境制御技術のさらなる活用が進むことが期待される。



栽培コンサルティングの様子

農業法人の経営発展に向けて〔重点活動〕

対象 経営改善志向農業法人

担い手確保や集落営農組織の経営発展のために法人化が進んでいるが、各法人が抱える経営課題を解決し、経営体質を強化する必要がある。そこで、今年度も法人を個別巡回する「御用聞き訪問」を実施し、経営の現状や課題を把握するとともに、経営改善への支援を行った。また、農業法人の経営者及び若手・中堅社員を対象に、仙台市、公益財団法人みやぎ産業振興機構とともに「農業法人ステップアップセミナー」を4回シリーズで開催し、人材育成や雇用管理、経営承継について学び、組織力向上に繋がった。



ステップアップセミナー

GAPの取組による組織力向上へ

対象 株式会社みらいファームやまと

株式会社みらいファームやまとは、大和町で醸造用ぶどうやんにくを栽培し、ワイナリーとレストランも運営するなど複合的な農業経営を行っている。一方、経営の多角化に伴い課題は多様化しており、経営者だけでなく組織全体で対応する必要があることから農業生産工程管理（GAP）に取り組むことになった。令和4年度に第三者認証ASIAGAPを取得することを目標に、公益財団法人みやぎ産業振興機構の支援事業である専門家派遣を活用しながら、リスク評価や「管理点と適合基準」に沿った帳票整備等の支援を行った。



専門家（ASIAGAP 上級指導員）による支援

ひまわりの栽培支援

対象 管内花き生産者

東京2020オリンピック大会のメダリストに贈呈するビクトリーブーケ用のひまわりが、県内6か所のうち仙台市内1か所で栽培され、関係機関連携のもと供給を支援した。

ビクトリーブーケに使用されるひまわりは花径7～8cmの小さい規格（通常花径12～15cm）が求められ、県内ではこれまで栽培されていなかった。播種や追肥の方法など試行錯誤の栽培だったが、無事必要数を供給することができ、表彰台に立つ選手に彩りを添えた。

ひまわりについては、今後も需要拡大が期待されており、引き続き栽培支援を行う予定である。



生育中のミニ規格のひまわり

米のブランド化推進のための安定生産〔重点活動〕

対象 「だて正夢」, 「金のいぶき」, 「東北194号」生産者等

「みやぎ米ブランド化戦略」を推進するため、「だて正夢」「金のいぶき」, 地域ブランド米である「ささ結」「ささゆた香」「ゆきむすび」の高品質安定生産に向けた支援を行った。

「だて正夢」等の展示ほを設置し, 生育状況や栽培管理について, 稲作情報等により生産者に情報提供を行った。また, 現地検討会や収穫前研修会において, 追肥などの栽培管理や適期収穫について指導した。

売れる米づくりの推進のため「需要に応じた多彩な米づくり研修会」を開催し, また, 大崎市の「ささ王決定戦」開催を支援, 知名度向上や生産拡大を支援した。



「だて正夢」・「金のいぶき」収穫前研修会

ねぎの生産安定技術の向上〔重点活動〕

対象 J A古川, J A加美よつば管内ねぎ生産者

管内のねぎ生産は, 既存生産者の高齢化が進む一方で, 新規就農者等の若手生産者の増加や法人経営体による規模拡大が行われており, 若手生産者の技術習得や法人経営体の安定生産が必要となっている。

普及センターでは, J A古川やJ A加美よつばと連携した栽培講習会や現地検討会により, 基本栽培技術の習得を支援するとともに, 特に病害虫防除や湿害対策に関する指導を行った。

令和4年度からはプロジェクト課題として, 加美・色麻地域のねぎ生産の支援を予定している。また, 古川地域においても引き続き栽培技術の習得支援を行っていく。



J A加美よつばの栽培講習会

新規就農者の早期経営安定化〔重点活動〕

対象 認定新規就農者等

新規就農者や農業次世代人材投資事業（経営開始型）交付対象者を中心に関係機関とともに, 技術指導を行った。

管内は和牛繁殖経営での就農が多く, 親牛導入から子牛販売に至るまで約2年と期間が長い。設備面でも多額の初期投資が必要なことから, 計画的な増頭や制度資金の計画書の作成支援などで経営体ごとの課題解決を行った。また家畜市場で出荷子牛の発育を調査し, 新規就農者自身が育成管理上の課題を客観的に把握できるようにし, 販売価格の向上と分娩間隔の短縮を支援した。



新築された牛舎での指導風景

水稻種子生産は新時代へ ～スマート種子生産を推進～

対象 農事組合法人 いかずち

水稻種子生産の作業時間の省力化を目指して進められてきたスマート種子生産実証プロジェクトの成果がまとまった。令和3年の総労働時間は5.98時間/10aと、平成28年の総労働時間の46%削減を達成し、従来の約半分の労働時間で水稻種子生産が可能であることが実証された。

特に、直進アシスト田植機と水田除草機の体系による除草と異株除去作業では0.98時間/10aとなり、平成28年の3.0時間/10aに比べ約1/3に省力化されている。

ドローンによる防除でも成果が出ており、労力のかかる水稻種子生産でもスマート農業の普及が期待される。



水田除草機で行う除草と異株除

スマート農業技術を視察

対象 大崎4Hクラブ

大崎4Hクラブでは、水稻や大豆の生産に関わるクラブ員も多いことから、スマート農業への理解を深めることを目的として、古川農業試験場の視察研修会を実施した。自動給水システム、走行アシスト田植機で定植したほ場等を見学し、スマート農業技術について学んだ。クラブ員は、水田センサの通信エリアが大崎地域にもあり、自身のほ場でもスマート農業を始められる可能性があることを認識し、最新の技術を身近に感じていた。将来の営農には省力化が必要不可欠であり、コスト面で折り合いがつけば、スマート農業を経営へ導入したいとの声も聞かれた。



自動給水システムを見学中

大豆の安定生産

対象 管内大豆生産者

大崎普及センター管内は、大豆の栽培面積が県全体の約18%を占め、県内最大の大豆産地となっている。

普及センターでは、大豆の高品質安定生産に向けて各J Aと連携して技術支援を行った。定期的開催された現地検討会では、現地ほ場の生育状況を確認し、除草剤散布のタイミングや今後の栽培管理について情報提供を行った。また、生育調査の結果から今年の生育の傾向を把握し、大豆作情報をとおして大豆生産者に適期作業を呼びかけた。

現地検討会に参加した生産者からは栽培技術に関する質問が積極的に寄せられ、管内全体の技術力向上が図られた。



大豆現地検討会

「金のいぶき」による地域活性化支援〔重点活動〕

対象 「金のいぶき」生産者

「金のいぶき」は玄米食が人気の水稻品種で、美里管内では、日本初の金産地である涌谷町が地域ブランド米に位置づけて作付けを推進している。

「金のいぶき」は、従来品種と比較すると収量は安定しないが、GABAやビタミンE、食物繊維等が豊富に含まれる特徴的な米であり、近年の米余りの中、需要が伸びている品種である。

当活動では、栽培講習会で栽培マニュアルの周知を、現地検討会で生育期間中の管理方法徹底を、実績検討会で生産者毎の収量の特徴をそれぞれ検討し、生産性の向上・安定化を図っている。令和3年産では、需要の増加に伴い新規生産者が増加したため、従来からの生産者には定着してきている土づくり肥料や追肥等の実施について周知を図ったが、気象の影響が全体的に昨年度よりも不稔発生が多く、やや収量水準の低下する生産実績となった。次年産に向けては、改めて安定収量確保を目指した支援を継続する。



現地検討会の様子

地域農業を担う集落営農の法人化支援〔重点活動〕

対象 管内集落営農組織

法人化を目指す集落営農組織に対し、法人の目指す姿・事業計画・ルール作り等について、検討が円滑に進むよう支援を行った。

定期的開催される発起人会に関係機関とともに出席し、特に重要な事項については問題提起し話し合いを誘導する等、丁寧に合意形成を支援した。県事業等を活用し、税理士や弁護士等の専門家による助言を受けながら、課題や疑問点を一つ一つ解決し、法人化に向けて着実に準備を進めた。また、農地集積を進める上で必要となる農地中間管理事業の事務手続きについても、関係機関がしっかりと連携し、漏れなく確実に行った。

令和3年8月に(農)おおぬき彩土里ファーム(大崎市田尻)が、9月には(農)荻塚ノースファーム(美里町)が誕生した。

法人設立後も、本格営農開始に向けたルールづくりや事業計画のブラッシュアップ等について支援を継続し、経営体質の強化を図った。



発起人会における法人化検討支援

支援ニーズの把握による新規就農者経営安定支援〔重点活動〕

対象 新規就農者，農業研修生，教育機関，学生

新規就農者の早期経営安定を目的に支援ニーズのアンケート調査を行い，ニーズの高かった複式簿記の記帳について，令和3年12月から令和4年1月にかけて「若手経営者経営管理講座」を4回開催した。毎回15名程度の農業者が参加し，夫婦で受講する方も多く見られた。令和3年から青色申告に取り組む受講者もあり，決算書から来期の経営改善計画の作成を支援し，経営スキルの向上が図られた。

また，1月には，新規就農者で取組が多いねぎをテーマとした研修会を開催し，新しい作型や事例紹介，意見交換を行い，生産者間の交流を促した。顔を合わせる機会が増えたことにより，情報交換やほ場の行き来などが自発的に行われるようになった。

在学中の学生に対しては，高校と連携を図り，生徒が在学中に地域農業への理解を深めることで進路選択の一助となるよう，南郷高校2年生を対象に，管内でトマトを生産する2経営体への視察研修を開催した。高校でトマト栽培に取り組んでいることもあり，生徒からは熱心に質問が出されていた。



若手経営者経営管理講座

園芸産地の育成に関する取組

対象 土地利用型加工業務用野菜生産経営体，企業的園芸法人

「みやぎ園芸振興戦略プラン」の目標達成に向けた生産振興のため，土地利用型加工業務用野菜では，生産が拡大している青ねぎ，たまねぎ生産者への巡回指導や現地検討会の開催，土壌分析等を通じて安定生産に向けた栽培支援を行い，順調に出荷することができた。

また，地域の特性を活かした施設園芸の安定生産に向け，鹿島台地区のトマト生産者に対し，園芸作物サプライチェーン推進事業を導入するため，実需者ニーズに応える販売戦略や販路の拡大，施設導入等の計画作成支援を行った。これにより，生産者4人による「鹿島台トマト出荷組合」が結成され，統一規格による新ブランド「Will D Tomato」の出荷が始まった。

企業的園芸法人に対しては，経営の安定化に向けた専門家のコンサルティングを行い，経営全般の課題整理や改善計画作成等を行い，今後の法人経営の見直しを図ることができた。



青ねぎ現地検討会

新規就農者の育成支援

対 象 就農5年以内の新規就農者

農業次世代人材投資事業（経営開始型）交付対象者を中心に、関係機関とともに個別巡回を行い、対象者に応じた技術の習得と経営管理を支援した。対象者5名のうち4名は概ね営農目標を達成し、1名は親の経営を継承・発展させ、認定農業者になった。

認定就農者、栗原市4Hクラブ員を対象に、本田中小企業診断士による経営研修会を開催し、診断に基づく経営改善の必要性について理解を深めた。



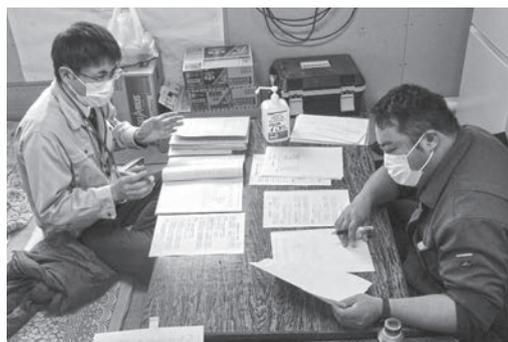
中小企業診断士による経営研修会

農業法人における経営管理等の改善支援

対 象 栗原管内の農業法人（13経営体）

栗原管内の農業法人のうち、前年度までにGAPに関心を示している法人を対象に、農場経営管理や労働環境に関する取組の現状やGAPへの関心度を把握し、経営改善に向けた課題抽出の一助とするアンケート調査を実施した。普及センター職員が農業法人を直接訪問して、13経営体から現状・課題等を聞き取った。

アンケート結果をもとに、個々の現況や必要な支援を支援チームで検討し、経営改善やGAP支援の方向性を確認した。第三者認証GAP取得に向けて、本年度直ちに動き出したい法人はないものの、GAP実践の具体例に関心を持つ法人もあり、個別に継続支援していく予定である。



農業法人アンケート調査

農地整備地区における高収益作物の導入・定着に向けて

対 象 農地整備地区（志波姫上沼地区）の担い手

栗原市志波姫上沼地区では、平成30年度の農地整備事業採択を受けて、農地集約に向けた話し合いを進めるとともに、高収益作物としてそらまめ栽培に取り組む計画としている。

普及センターでは、関係機関と連携して「そらまめ栽培研修会」を開催し、緑肥による土づくりや、そらまめの栽培管理の基礎を学ぶ機会を提供した。作付け前に、マメ科植物の緑肥すき込みや、土壌分析に基づく施肥設計等を支援した結果、令和3年秋に、担い手が協力して農地整備地区内で播種・定植等が行われた。今後の収穫・安定生産に向けて、病害虫防除、追肥等に関する現地指導を継続して行う予定である。



そらまめ現地指導

栗原地域の園芸活性化支援 ズッキーニの消費拡大に向けて

対象 J A新みやぎ栗っこズッキーニ部会

栗原地域では、地域の園芸振興作物としてズッキーニを選定し、J A新みやぎ栗っこ、栗原市と連携して産地づくりを行ってきた。

今年度は、テレビ等マスメディアを活用した産地PR活動を積極的に行い、ズッキーニの更なる認知度向上を図った。幅広い人の目に触れたことから、生産者のモチベーション向上にもつながった。

また、ズッキーニは規格外品の販路がないため、部会員からズッキーニ加工品のアイデア募集やズッキーニチップス等の試作を行い、規格外品の有効活用について検討した。今後も部会や関係機関と連携し、ズッキーニの消費拡大に向けた支援を継続していく。



取材の様子

マスカット薫る産地を目指して

対象 栗原管内ぶどう生産者

栗原地域では、水稻育苗ハウスを活用したシャインマスカット等のぶどうの栽培が始まっており、新たな園芸品目として平成30年度から栗原圏域産地戦略プランの重点振興品目に位置付け、生業につなげる定期的な研修会を開催してきた。

本年度は房づくりやせん定などの実践研修に加え、ぶどうの生理生態を学ぶ座学での講習会も実施し、実地と理論両面から技術をフォローしてきた。

現在は、樹齢が若く、販売までこぎ着けている生産者の数は少ないが、新たに導入しようとする者は増加しつつあり、将来はシャインマスカットの薫る産地を目指して、今後も栽培技術の向上を支援していく。



房づくりの実践研修会

ふさすぐりを活用した地域活性化を目指して

対象 栗原市花山地区ふさすぐり生産者

栗原市花山地区は、高齢化率46.1%と栗原市内で最も高齢化が進む地域である。このような地域において、特産のふさすぐりを活用して農業を維持し、地域活性化へつなげる取組を行っている。

収穫作業については、大学生や洋菓子店スタッフ等と連携した「援農」を実施し、販売については、収穫後の新鮮な果実を市内菓子店等へ直接届けるという、高齢者や女性農業者が農業を継続できる体制を進めた。さらに、栗原市内の菓子店が花山地区で生産された「花山ルビィふさすぐり」を使ったスイーツを開発し、一迫商業高等学校商業研究部が店舗に掲出する商品説明ポップ等を制作、花山地区の道の駅や宿泊施設で販売する栗原コラボ企画も生まれた。農業改良普及センターでは、今後も地域連携による地域活性化の取組を支援していく。



ふさすぐりスイーツ販売

新規就農者の確保・育成に向けて〔重点活動〕

対象 新規就農者，就農予定者

登米市では、農業委員会、JAや普及センターからなる「就農相談会」を定期開催しており、それぞれの専門分野から新規就農予定者への助言や指導を行った。

また、「登米農業マイスター制度」により、指導先の営農に合わせたマイスターを派遣しており、普及センターでは、最新の栽培技術情報の提供など、マイスターと連携を図りながら技術支援を行った。

さらに、新規就農者を対象に、土壌の基礎研修会や、経営研修会を開催し、農作物栽培の基本である土作りや施肥の知識、経営における資金繰り表の重要性と作成方法を学び、経営者としての資質向上を図った。



土壌の基礎知識研修会

登米地域園芸重点品目の生産振興〔重点活動〕

対象 JAみやぎ登米ばれいしょ生産者，いちご生産者，JAみやぎ登米花卉部会ストック専門部，JAみやぎ登米りんご生産部会

登米圏域産地戦略プランに掲げる重点振興品目の生産振興と安定生産を図るため、技術支援を行った。

加工用ばれいしょについては、カルビーポテト株式会社や農業・園芸総合研究所と連携し、排水対策指導や収穫・選別作業調査を行った。これにより、ほ場管理の重要性が認識された。

また、いちごは県新品種「にこにこベリー」の生産技術安定、りんごはジョイントV字樹省力栽培について、農業・園芸総合研究所と連携して技術支援を行った。ストックは、JAと連携して出荷査定会や現地検討会を行い、品質の安定化を支援した。



収穫したばれいしょの選別作業

農用地の利用集積・集約化の推進〔重点活動〕

対象 県営ほ場整備採択地区，農地中間管理事業利用地区

管内では、水田農業の将来を見据え1ha区画以上のほ場整備に向けた動きが各地で生じている。また、地域の担い手育成や高収益作物の作付計画などの話し合いも進められている。

登米市迫町の古宿地区では、地域住民が誇りとする農村を次代に継承するため、地域住民によるワークショップが開催された。普及センターでは、ワークショップの運営や「地域営農構想」の作成などを支援した。

当該地区は、登米市の初期型ほ場整備再生モデル地区として採択されており、今後、担い手法人の設立や高収益作物の導入、スマート農業への取組みなどが検討される。



地域住民が参加したワークショップ

女性農業者活躍支援研修会

対象 若手女性農業者、アグリレディーズネットとめ

次世代を担う若手女性農業者を対象に、先輩女性農業者から農業や農家生活などを学ぶ女性農業者活躍支援研修会を9月から3回開催した。

研修では、地域における女性の役割や社会参画へのポイントなどの講話や、家族経営協定を結び歩んできた経過、社会参画に向けた家族の協力などの経験談が紹介された。若手からは農業や子育ての悩みなどの質問があり、先輩からアドバイスを受けるなど、世代を超えた交流の場となった。

研修会には、菓子店など起業を目指す若手女性も参加し、地元産のクウシンサイやきゅうりなどを使った料理の紹介があった。食材を通じて会話が盛り上がり、ネットワークが広がった。



女性農業者活躍支援研修会

農業法人の組織力向上に向けて

対象 経営改善志向農業法人

管内の農業法人では、若い従業員の雇用が増加傾向にあるため、若手従業員の育成や定着が課題である。そのため、若手従業員を対象に「農業法人職員社会人基礎力向上セミナー」を3回シリーズで開催した。他社の従業員とのワークショップを通じた自己啓発研修や交流により、コミュニケーション力や組織力など、組織人としての資質向上を図った。

また、法人経営者に対しては、「農業法人経営者向け組織力向上研修」を開催し、組織力・経営力向上に若手従業員の育成が重要であること、そのために経営者が取り組むべきことなどの講義とワークショップを開催した。

経営者は、若手従業員への目標設定やOJTの実践、コミュニケーションの不足などを再認識し、改善に向けた取組の機会となった。



若手社員によるワークショップ

ビクトリーブーケ向け花き生産・出荷を支援

対象 管内花き生産生産者

普及センターでは、東京2020オリンピック及びパラリンピックでメダリストに贈られるビクトリーブーケに宮城県産のひまわりとばらが使用されることから、オリンピック独自の規格や時期に合わせた出荷に向けて、登米市内生産者を支援した。

特にひまわりは、小輪とするため、初の試みで根域制限した隔離床で生産した。令和3年の夏は例年より暑かったこともあり、かん水作業に大変苦労したが、計画本数を出荷することができた。

また、規格外品を有効活用して登米市教育資料館や登米市役所にて展示し、花のまち登米市をPRした。



ひまわりアレンジメントの展示

河北せりの生産振興と産地強化〔重点活動〕

対象 河北せり振興協議会

令和2年度にG I（地理的表示保護制度）に登録された県内第2の産地である河北せりをPRするため各種活動を行った。4月の葉せりの収穫時期には、地元食材にこだわったレストランシェフへの産地紹介をおこない、食材として取り入れてもらうことができた。また、販売店等で河北せりを紹介するためのツールとして、石巻管内の栄養士及び前述のレストランシェフに協力をもらい河北せりのレシピ集を作成した。他、仙台でのG Iフェアや石巻合同庁舎での販売会などとおして河北せりを消費者にPRすることが出来た。



レストランシェフへの葉せりほ場紹介

関係機関との連携による新規就農者確保育成〔重点活動〕

対象 就農希望者、新規就農者、宮城県石巻北高等学校等

今年度初めて、宮城県石巻北高等学校と連携し、高校3年生を対象に「株式会社デ・リーフデ北上」へ視察研修を行った。農業技術や流通販売、地域活動について学び、農業への理解を深め、進路選択の参考としてもらうことが目的である。最新鋭のハウスと高度環境制御技術を駆使し、若手社員がトマトやパプリカを栽培していることや、週休2日体制で働いていること等、農業のイメージが変わったという感想を持つ学生が多かった。また、当管内の新規就農者の確保と育成を目的に、関係機関と戦略会議を2回開催した。本会議では、新たな課題である第三者継承への対応や中古ハウスの活用に向けた情報収集や体制整備について、意見交換を行った。



株式会社デ・リーフデ北上視察

地域のモデルとなる法人経営体の育成〔重点活動〕

対象 管内4農業法人等

当管内には令和3年12月現在102の農業法人があり、主な担い手となっているが、今後もこの地域の農業を維持し、持続的に発展させて行くためには、これら法人経営者の世代交代、経営基盤の継承を円滑に進めていく必要がある。

このため、管内全法人を対象に現経営者の年齢や継承についての考え、後継者候補の有無などを調査するアンケートを実施するとともに国立研究開発法人の職員を講師に招き「農業経営の継承を考える研修会」を開催、準備しておくべきことや様々なタイプの継承の在り方などについて理解を深めた。



農業経営の継承を考える研修会

総合対策の実施に向けた野生鳥獣被害対策支援〔重点活動〕

対象 稲井地区ニホンジカ対策協議会、大川鳥獣被害対策協議会等

ニホンジカによる農業被害が拡大する中、令和2年度は被害対策マップの作成を支援し、防鹿柵の設置や見回り等を継続して行ってきた。令和3年度は、さらに効率的な見回りを行うため、安全研修会を開催して「捕獲サポート活動」（狩猟免許を保有しない地域住民等が見回りや餌付けなどの捕獲補助を行う）を実施した。

管内でもイノシシの目撃情報があり、いつ農業被害が発生してもおかしくない状況である。そのため、今後はニホンジカだけでなく、イノシシに対する知識を深めるなど、鳥獣被害対策研修会を開催して意識啓発を図った。



捕獲サポート研修の様子

アドバイザー派遣によるアグリテックの推進

対象 技術導入志向者（土地利用型5法人）

ほ場の大区画化や担い手である大規模土地利用型法人への農地集積が進み、これまで以上に生産性の向上や経営の効率化が求められている。

アグリテックとは、農業分野でロボット技術や人工知能（AI）、情報通信技術（ICT）等の先端技術を利用し、省力、軽労化などの課題を解決することである。宮城県では、今年度より「みやぎアグリテックアドバイザー派遣事業」により専門家による指導を行っている。管内では土地利用型5法人が受講し、1法人がドローンの操作方法、4法人が経営・生産管理システムの活用方法を学んだ。生産管理システムは、研修を受講した法人の多くが導入の意思を示しており、今後、作業計画や実績の可視化や作業の効率化等で効果が期待される。



アドバイザー派遣研修の様子

施設園芸の環境モニタリングシステムの活用支援

対象 環境モニタリングシステムを導入した施設園芸法人

当管内では、トマト、いちご、パプリカなど大型施設での養液栽培が盛んである。生産者はハウス内の環境測定装置による温度、湿度、日射量、二酸化炭素濃度などの環境データをモニタリングし、効率的に収量、品質を向上させる環境制御技術の向上に取り組んでいる。

普及センターでは、新規に補助事業等を活用して環境測定装置を導入した施設園芸法人を対象に、環境データおよび生育調査データ（草丈、莖径など）を一週間ごとにまとめたウィークリーレポートの作成支援を行い、環境制御技術を習得出来るよう、伴走型支援を行った。



ハウス内環境データの解析の様子

関係機関と連携した新規就農希望者の支援〔重点活動〕

対象 新規就農希望者

当管内の新規就農は、農家子弟よりも新規参入者によるものが多く見られる。しかし、就農希望者の中には農業経験が少なく、農業技術や農地の取得に不安を抱えている者も多く、その支援が課題となっていた。

普及センターでは、農業経験が少ない就農希望者に対し、関係機関と連携して、経営計画の作成や支援制度についての説明等を丁寧に行っている。特に、経営計画は、農業で目標とする所得が確保できるのかを判断する重要な計画であり、時間をかけてしっかりと作り込んでいる。

就農後も、関係機関と一体となった巡回指導や新規就農者向けの栽培講習会を開催し、スムーズに新規就農できるよう支援している。



関係機関と連携した就農状況の確認

環境データ活用によるいちごの収量向上支援〔重点活動〕

対象 階上いちご復興生産組合、階上いちご第2復興生産組合

気仙沼市階上地区のいちご生産者のハウス内環境データをウィークリーレポートとして取りまとめ、週1回の生育調査結果とあわせてデータを振り返り、生育ステージに応じた肥 培管理・温度管理について助言を行った。

また、新たな組合加入者には、早期の生産安定と定着に向けて、JA担当者や農業士と連携して基本的な栽培技術の習得と環境データを活用した栽培管理について理解を促した。

生産者からは「レポート形式で振り返りができるのが良い」との意見があり、今後も環境データを活用した栽培管理による収量向上を支援する。



今後の栽培管理に関する意見交換

きくの計画生産と品質向上を目指して〔重点活動〕

対象 JA新みやぎ南三陸地域花卉生産協議会

きくの露地栽培において、気候等の影響に左右されずに盆・彼岸の需要期出荷を確実にするため、赤色LEDを活用した露地電照栽培の実証ほを設置し、現地検討会等により南三陸地域に適した品種選定や電照方法について検討した。

また、施設栽培において、通常は夏秋期よりも栽植本数を減らして栽培する冬期（1～3月）の出荷作型で、栽植本数を増やして出荷量を増大させる栽培方法を検討し、炭酸ガス施用技術の導入と環境モニタリングデータ活用による施設内環境設定の見直しにより、切り花品質の向上を支援した。



先進技術の視察研修（農園研）

復興農地で営農する担い手組織への支援〔重点活動〕

対象 唐桑大沢営農組合

気仙沼市の唐桑大沢営農組合は、東日本大震災後、平成30年から営農再開し、復旧した畑地でそらまめやスイートコーン、ゆきななどの生産に取り組んでいる。

普及センターでは、巡回指導により作物の栽培管理や病害虫防除について助言指導を行った。特にハウス内での排水不良やかん水不足による生育むらの改善を指導し、組合では新たにかん水チューブを設置するとともに、栽培終了後には暗きょ整備等の排水対策を実施した。

また、経営の安定に向け、合同庁舎での斡旋販売等、販売支援を行った。今年度は昨年度より作付面積が拡大し、生産物の出荷量、売上とも前年より増加した。



作付拡大したスイートコーン

直売所の特産品開発支援〔重点活動〕

対象 気仙沼市本吉農林水産物直売センター直売組合農林部会

道の駅「大谷海岸」は東日本大震災後、仮設店舗で営業していたが、令和3年3月にリニューアルオープンした。店舗のリニューアルに合わせて直売組合も組合員を増やして、販売力を強化し、お客様が楽しんで買い物ができるよう準備してきた。

また、直売所の目玉商品となるよう、現在は生産量が少なくなっているが、戦後に品質日本一とも言われた「大谷いも」という馬鈴薯を復活させようと、令和元年から復活プロジェクトを立ち上げ、栽培に取り組んできた。

普及センターでは、土壌診断による施肥設計や生育調査、直売所の運営支援等とおして「大谷いも」がブランド商品として確立し、直売所の販売力が向上するよう支援している。



盛況だった直売所での販売会

地域の特徴を活かした酒造好適米の生産安定と品質の向上〔重点活動〕

対象 清流「蔵の華」廿一会

栽培技術向上による酒造好適米「蔵の華」の収量向上・高品質化に向け、巡回指導や現地講習会の開催による支援を行った。

育苗状況や本田生育、成熟状況について、育苗施設やほ場を相互に巡回して現地で検討を行うことで、具体的な作業や改善事項について会員の間で共有した。これにより、会員間の情報共有も含めた栽培技術の改善を図り、一等米比率は過去最高の31%を達成した。

また、収穫後に本年度の栽培に関する反省会を開催した。さらなる高品質化、多収化に向け改善点の整理を行い、課題として挙げられた雑草対策について、草種に応じた薬剤選択や体系処理を徹底していく。



栽培反省会の様子